

需給部会（第6回）意見メモ（つづき）

2004年4月12日

吉 岡 齊

1．電力（第5回配布資料）

1-1．政府に要請されるのは、1996年の電事連「電気事業における環境行動計画」に示された自主目標（使用端CO<sub>2</sub>排出原単位を20%低減）が、目標として低すぎることを認識し、さらに絞り込むことの必要性を認めることである。京都議定書（1997年）署名前に決めたことを、厳しい国際公約をしたのちになっても、そのまま変えないのは適切でない。（10ページ、20ページ）。

1-2．原子力発電に関する記述（16ページ）の多くは、政府の権限をこえている。それをすべて削除する必要がある。たとえば「今後原子炉の新增設を一步一步着実に進めていく」かどうかは、電力会社の判断による。

2．省エネルギー（資料1，2）

2-1．2030年の「省エネ型社会」のイメージが、貧困である。（資料1，2ページ）。社会構造と生活様式が今と変わらず（つまり安泰であり）、技術が少々進んでいるというイメージである。これでは遠い未来の見通しとして失格である。たとえばエネルギーが貴重品になっているとケースを想定する必要があるのではないか（その原因はいろいろあるが、たとえば地球温暖化の重大な影響が顕在化し排出削減対策が抜本的に強化されることなどが考えられる）。

なお5ページ以下に、対策メニューが列挙されているが、それもわずか数年程度の射程のもの、つまり目先のものである。

2-2．「省エネ進展ケース」も、きわめて保守的なものである。つまり社会構造と生活様式が今と変わらず（つまり安泰であり）、技術が少々進んでいる、というイメージである。また省エネに関して、技術進歩以外の要因は考慮されていない模様である。たとえば炭素税の効果などは考えられていない。

3．水素エネルギー社会（資料3）

3-1．水素エネルギー社会という言葉は良くない。「燃料電池が実用技術として普及している社会」を、このように大袈裟な言葉で呼ぶことは適当でない。最終消費エネルギーに電力が占める比重（電力化率）は、20%余りである。これと同程度（両者を合わせて

全体の半分程度)となっではじめて、「電力・水素エネルギー社会」(単独の水素エネルギー社会ではない)という言葉が、リアリティを帯びるようになる。

3 - 2 . 原子力による水素製造について、「技術・経済性など課題も多い」(10ページ)と指摘しているのは良い。その技術的・経済的フィージビリティを十分考慮のうえ、研究開発に関する判断をする必要がある。

3 - 3 . この資料はほとんど技術面からの検討で占められ、産業・経済・通商面の考察がない。産業政策・通商政策の対象とするつもりがないのか。

#### 4 . 自動車燃料(資料4)

目先の話ばかりしている。また、ほとんど技術面からの検討で占められ、産業・経済・通商面の考察がない。産業政策・通商政策の対象とするつもりがないのか。(上記の水素エネルギーと同様)。

#### 5 . 国際エネルギー戦略(資料5)

用語が非常に奇怪だ(1ページ)。「エネルギー安全保障(安定供給、環境対応、経済性)」とは一体何なのか(11ページにも同様の記述がある)。「国際エネルギーシステム」(国際エネルギー市場とりわけ国際石油ガス市場システム。供給から消費までの一連の流れ)も奇怪だ。資料の出典が一貫していない点も気になる。信頼度の(それなりに)高い資料で統一するか、それが得られないときは釈明を付ける必要がある。

#### 6 . 政府支援(資料6)

6 - 1 . 全体として、2030年をターゲットとした話になっていない。現在を中点とする数年間を対象となっている。エネルギー特会 - - 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計(石特会計)、および電源開発促進法にもとづく電源開発促進対策特別会計(電特会計) - - について、ここで目先の話をする場合ではあるまい。四半世紀後へ向けてのエネルギー財政の在り方に関する、グランドデザインが必要なのだ。

6 - 2 . 「長期固定電源」として、原子力、水力、地熱があげられているが、この言葉は意味不明だ。なぜ大型火力発電所は、長期固定電源ではないのか。(5ページ)。

6 - 3 . 電源開発促進対策特別会計(電特会計)については、廃止も選択肢に含めた抜本的再検討が必要である。万が一残す場合でも、原子力を偏重するような仕組みをなくす必要がある。

## 7．総評（前回分も含めて）

7 - 1．2030年という遠い未来を見通すには、将来の「状況変化」について、あらゆる起こりうるという想定に立って、「大きな構え」で考えることが必要である。最大限の想像力を働かせて、「対策ケース」のケースアナリシスを行う必要がある。中小規模の「状況変化」しか想定に入れないのは適切ではない。

たとえば、きわめて高い温室効果ガス排出削減目標（2030年までに半減など）の達成を義務づけられるケース、日米同盟が崩壊しアジアの政治秩序が今日とは大きく異なるものとなるケース、日本の産業競争力が低下の一途をたどり円の為替レートが大幅に下がり続けるケース、なども考慮に入れる必要がある。

そうした「状況変化」のもとでも、最善の対策を折り込んだケースを提示する必要がある。（なぜなら「対策ケース」なのだから、最悪の事態となった場合でもなお、戦略的対応のプランが含まれているべきであろう）。

2030年の見通しは、所詮は不確かなものだが、不真面目な態度で取り組んではならない。真面目な態度というのは、これから起こりうることをできる限り包括的に予見しようとする態度である。

2030年について、想像力の貧困な保守的ケースしか示せないならば、その一点だけで、すでに不真面目である。もしそうなれば、この需給部会および資源エネルギー庁は、2030年を見通す能力・資質がないという評価を受けられると思われる。何のために2030年をターゲットとしたのかの意図が問われる。

7 - 2．以上のような立場から見れば、前回および今回の配付資料は、たしかに2010年をターゲットとした場合には、それなりの意味があるとしても、2030年をターゲットとする議論としては失格である。それらは単に今後数年間について論じ、そのトレンドを遠い未来に外挿しているだけである。これほど超長期にわたって、平穏無事で安泰な時代が続くと本気で思っているとすれば、能天気という他はない。社会の「パラダイム転換」が起こりうることを十分考慮する必要がある。（言葉だけ「パラダイム転換」といつてみても、意味がない）。

7 - 3．用語の総点検が必要であるが、それがほとんどなされていないだけでなく、新たに奇怪な用語を追加的に導入する動きも見られる。嘆かわしいことである。

捨て去るべき古い用語としては、新エネルギー、エネルギー・ベストミックス、準国産エネルギー、などが重要である。エネルギー安定供給の意味についても、アーティキュレーションが必要である。

新用語として導入を控えるべきものとしては、水素エネルギー社会、長期固定電源などが重要である。

以上。